



平成25年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年11月13日

上場取引所 大

上場会社名 兵機海運株式会社
 コード番号 9362 URL <http://www.hvoki.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務部長
 四半期報告書提出予定日 平成24年11月14日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 大東 洋治
 (氏名) 田中 康博

TEL 078-940-2351

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第2四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第2四半期	6,321	△4.1	26	△68.6	7	△78.5	△26	—
24年3月期第2四半期	6,590	2.4	82	25.4	34	△42.5	11	△48.4

(注) 包括利益 25年3月期第2四半期 △97百万円 (—%) 24年3月期第2四半期 △88百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第2四半期	△2.25	—
24年3月期第2四半期	0.98	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期第2四半期	12,188	1,518	12.5	128.29
24年3月期	12,401	1,655	13.3	138.67

(参考) 自己資本 25年3月期第2四半期 1,518百万円 24年3月期 1,655百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	—	—	2.00	2.00
25年3月期	—	—	—	—	—
25年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

25年3月期の配当金額は未定であります。

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	13,000	0.2	100	△42.6	70	△16.9	10	△75.7	0.84

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P3.「2. サマリー情報(その他)」に関する事項(2)「四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 有

④ 修正再表示 : 無

(注)「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第10条の5に該当するものであります。詳細は、添付資料P3.「2. サマリー情報(その他)」に関する事項(3)「会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

25年3月期2Q	12,240,000 株	24年3月期	12,240,000 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

25年3月期2Q	403,417 株	24年3月期	302,088 株
----------	-----------	--------	-----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

25年3月期2Q	11,863,240 株	24年3月期2Q	11,938,540 株
----------	--------------	----------	--------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続を実施しています。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、震災からの復興による内需が景気を下支えするものの、景気への波及は限定的な範囲に留まりました。また、欧州の債務危機問題や米国の財政問題を震源とする世界経済の減速感、中国やインドなどのアジアにも波及し、近隣諸国との領有権問題の摩擦も相まって、景況感や企業マインドを冷やしかねない情勢で推移いたしました。

このような状況下におきまして、「安全・迅速・信頼」をモットーに積極的な事業展開をまいりました結果、当社グループの事業別業績は次のとおりとなりました。

内航事業では、主要取扱貨物である鋼材の国内需給が閉塞し、その取扱いも停滞が続いたこともあって、運賃収入が減少する一方、固定費である支払い備船料の負荷が収益を圧迫することとなりました。その結果、売上高2,557百万円（前年同期比9.0%減）、営業利益6百万円（前年同期比86.4%減）と減収減益になりました。

外航事業では、厳しい国際運賃競争下の運航業務は、定期性とスポット性の配船を適宜組み合わせながら、常により高い運航効率を目指し、収益の向上を図ってまいりました。結果といたしまして、本船の設備改造による車両の運搬が増加したことや、期中から“HYOKI No. 8”を自社運航に切り換えたことにより、売上高700百万円（前年同期比20.6%増）と増収になりました。しかしながら、限られた適荷情報のなか、荒天や荷役混雑による滞船等で運航収支が圧迫されたこともあって、87百万円（15百万円悪化）の営業損失となりました。

港運事業では、日本の経済的な地位がアジア地域で低下しているなか、港運事業全般にも力強さが感じられない状況が続いております。また、一時期の落ち込みから回復しつつあるアパレル貨物、輸入肥料や輸出機械類の取扱いに若干の光明があったものの、中国経済の減速は国際複合輸送業務を始めとする輸出入業務にも大きな影を落とし、厳しい経営環境下にあります。結果といたしまして、新規の取組み貨物が順調なこともあり、取扱量に若干の増加が見られたものの、売上高は2,464百万円（前年同期比6.4%減）と減収になり、管理経費の節減に努めましたが、営業利益87百万円（前年同期比19.5%減）と減益になりました。

倉庫事業では、姫路地区の鋼材倉庫ではその取扱いに安定的な伸びが見られ、収益改善に大きく寄与いたしました。また、神戸物流センターでは輸出入貨物の取扱量が低迷するなか、国内貨物等の積極的な取込みに注力してまいりました。一方、大阪物流センターでは、大阪港の国際的地位が徐々に低下し、結果として固定費の比率が徐々に高まり、収支上の厳しさが増してまいりました。この結果といたしまして、売上高594百万円（前年同期比5.5%増）、営業利益18百万円（前年同期比20百万円の改善）と増収増益になりました。

これらの結果、グループ全体の取扱量は1,979千トン（前年同期比0.6%減）で、売上高6,321百万円（前年同期比4.1%減）、営業利益26百万円（前年同期比68.6%減）、経常利益7百万円（前年同期比78.5%減）、当第2四半期連結累計期間の四半期純損失は26百万円（前年同期は11百万円の利益）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

資産の部では、流動資産は3,615百万円となり、前連結会計年度末と比較して18百万円増加いたしました。これは主に、現金及び預金211百万円等の増加と売掛金191百万円等が減少したことによるものであります。固定資産は8,572百万円となり、前連結会計年度末と比較して231百万円減少いたしました。これは、内航船建造にかかわる建設仮勘定59百万円の増加に対して、減価償却による有形固定資産の減少217百万円、投資有価証券の時価評価の下落による影響額98百万円等によるものであります。

負債の部では、流動負債は5,812百万円となり、前連結会計年度末と比較して23百万円増加いたしました。これは主に、短期借入金101百万円等の増加に対し、買掛金44百万円、未払消費税44百万円等が減少したことによるものであります。固定負債は4,857百万円となり、前連結会計年度末と比較して100百万円減少いたしました。これは主に長期借入金139百万円等が減少したことによるものであります。

純資産の部は、1,518百万円となり、前連結会計年度末と比較して136百万円減少いたしました。これは主に、利益剰余金50百万円、その他有価証券評価差額金65百万円等が減少したことによるものであります。

当第2四半期連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ211百万円増加し1,707百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、獲得した資金は318百万円（前年第2四半期連結累計期間は323百万円の獲得）となりました。これは、減価償却費217百万円、売上債権の減少152百万円等に対して、仕入債務の減少56百万円などによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は23百万円（前年第2四半期連結累計期間は12百万円の使用）となりました。これは、新船建造の建設仮勘定59百万円を含む有形固定資産の取得による支出70百万円等に対して、長期貸付金の回収37百万円等などによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は80百万円（前年第2四半期連結累計期間は235百万円の使用）となりました。これは、長期借入れによる収入500百万円に対して、短期借入金の返済100百万円、長期借入金の返済による支出438百万円などによるものであります。

（3）連結業績予想に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間の業績は、主力事業である内航・港運事業の不振に外航事業での特別費用の計上もあって、第2四半期の売上高・営業利益・経常利益・純利益において予想を下回る見込みとなりました。

通期の業績予想については、経営環境が不確実なことから、本格的な復興需要による輸送量の増加は新年度に入ってからとの見通しから、通期の利益予想を修正いたします。

これらについては、平成24年11月7日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照願います。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純損失に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,496	1,707
受取手形及び売掛金	1,728	1,585
原材料及び貯蔵品	53	57
前払費用	22	38
その他	306	251
貸倒引当金	△10	△24
流動資産合計	3,597	3,615
固定資産		
有形固定資産		
建物及び建物付属設備	4,462	4,462
減価償却累計額	△1,587	△1,669
建物及び建物付属設備（純額）	2,874	2,792
船舶	3,729	3,964
減価償却累計額	△1,361	△1,481
船舶（純額）	2,367	2,483
土地	1,623	1,623
その他	454	451
減価償却累計額	△331	△339
その他（純額）	122	111
建設仮勘定	—	59
有形固定資産合計	6,988	7,070
無形固定資産		
その他	33	31
無形固定資産合計	33	31
投資その他の資産		
投資有価証券	903	805
その他	934	674
貸倒引当金	△55	△9
投資その他の資産合計	1,782	1,469
固定資産合計	8,804	8,572
資産合計	12,401	12,188

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,218	1,162
短期借入金	4,403	4,505
未払法人税等	5	13
賞与引当金	3	3
その他	157	128
流動負債合計	5,788	5,812
固定負債		
長期借入金	4,318	4,178
退職給付引当金	248	252
債務保証損失引当金	174	174
船舶修繕引当金	56	87
その他	160	164
固定負債合計	4,957	4,857
負債合計	10,746	10,669
純資産の部		
株主資本		
資本金	612	612
資本剰余金	33	33
利益剰余金	1,041	990
自己株式	△76	△92
株主資本合計	1,610	1,544
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	124	59
繰延ヘッジ損益	△79	△85
その他の包括利益累計額合計	44	△25
純資産合計	1,655	1,518
負債純資産合計	12,401	12,188

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	6,590	6,321
売上原価	5,774	5,566
売上総利益	816	755
販売費及び一般管理費	733	729
営業利益	82	26
営業外収益		
受取利息	13	8
受取配当金	11	11
持分法による投資利益	3	2
貸倒引当金戻入額	—	22
その他	15	8
営業外収益合計	43	55
営業外費用		
支払利息	80	70
その他	12	3
営業外費用合計	92	73
経常利益	34	7
特別損失		
貸倒引当金繰入額	8	—
船舶修繕費	—	25
特別損失合計	8	25
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失(△)	26	△17
法人税等	14	9
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	11	△26
少数株主利益	—	—
四半期純利益又は四半期純損失(△)	11	△26

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	11	△26
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△91	△64
繰延ヘッジ損益	△9	△5
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	△0
その他の包括利益合計	△100	△70
四半期包括利益	△88	△97
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△88	△97
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	26	△17
減価償却費	218	217
為替差損益(△は益)	4	2
有形固定資産除却損	0	0
有形固定資産売却損益(△は益)	△0	△0
持分法による投資損益(△は益)	△3	△2
受取利息及び受取配当金	△24	△20
支払利息	80	70
その他の損益(△は益)	△14	△7
貸倒引当金の増減額(△は減少)	14	△31
退職給付引当金の増減額(△は減少)	0	4
修繕引当金の増減額(△は減少)	△33	31
売上債権の増減額(△は増加)	117	152
仕入債務の増減額(△は減少)	△68	△56
その他	46	11
小計	362	351
利息及び配当金の受取額	25	21
利息の支払額	△80	△70
法人税等の支払額	△1	△1
その他	16	16
営業活動によるキャッシュ・フロー	323	318
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△1	△1
投資有価証券の売却による収入	0	—
有形固定資産の取得による支出	△74	△70
有形固定資産の売却による収入	0	0
短期貸付金の増減額(△は増加)	10	10
長期貸付金の回収による収入	38	37
リース債権の回収による収入	13	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△12	△23
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△200	△100
長期借入れによる収入	400	500
長期借入金の返済による支出	△411	△438
リース債務の返済による支出	△0	△3
自己株式の取得による支出	△0	△15
配当金の支払額	△23	△22
財務活動によるキャッシュ・フロー	△235	△80
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4	△2
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	70	211
現金及び現金同等物の期首残高	1,483	1,496
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,553	1,707

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。